



RIETI Discussion Paper Series 08-J-036

効率性と公平性のトレードオフについて ーサーベイデータに基づく観察事実ー

森川 正之
経済産業研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/jp/>

「効率性と公平性のトレードオフについて」
ーサーベイデータに基づく観察事実ー

森川正之（経済産業研究所／社会経済生産性本部）

2008年7月

（要旨）

本稿は、一般個人及び経済学者に対するサーベイの結果に基づき、効率性と公平性への態度や政府サービスの受益と負担への考え方についての観察事実を整理する。

日本の国民は公平性志向が比較的強く、ある程度の成長を前提とすれば格差縮小のために所得の伸びをいくぶん犠牲にしても良いと考えている。負担を伴っても社会保障をはじめ各種公共サービスを充実した方が望ましいと考えている人が多く、特に高齢層で顕著である。一方、経済学者は、平均的には現状程度の所得格差を支持している。格差是正のための所得再分配の拡大や「大きな政府」が経済成長に及ぼす負の影響が比較的大きいと判断しているが、専門家の間でもばらつきが大きい。具体的な政策へのスタンスには、専門家としての判断と個人の価値観とがともに影響している。

社会保障・税制といった所得再分配に関連する政策は、資源配分の効率性や経済成長との間にトレードオフがあることが少なくない。この場合、それぞれにどの程度のウエイトを置き、いかなる政策を採用するかは究極的には国民の選択である。複数の目標の間でのウエイト付けが必要な場合、適切な制度設計のためには、トレードオフの程度をできるだけ定量的に推定するとともに、人々の価値観の分布を把握することが重要である。

キーワード：効率性、公平性、経済成長、所得分配、トレードオフ

JEL Classification：D31, D63, H20

RIETIディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、(独)経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

「効率性と公平性のトレードオフについて」

—サーベイデータに基づく観察事実—*

1. 序論

制度・政策の検討に当たっては、幅広い国民の意識、専門家の意見を把握することが必要である。複数の政策目標の間にトレードオフがある場合は特にそうである。

少子高齢化の進行、財政赤字、政府債務残高の増嵩等を背景に、2010年代初頭のプライマリー・バランス黒字化を中間的な目標として政府支出の削減が進められている。社会保障制度も例外ではなく、年金・医療・介護制度等の改正が累次にわたって行われてきた。制度毎に事情は異なるが、総じて言えば、少子高齢化・人口減少が進む中で制度の持続可能性を確保するため、給付の抑制と一定の負担増加の組み合わせによる対応が図られてきた。しかし、社会保障制度に対する国民の不満や不安は多く^{*1}、「社会保障国民会議」で広範な議論が行われている。税制については、経済・社会の構造変化の下、「抜本的な税制改革が焦眉の政策課題となっている」旨を税制調査会が指摘している。^{*2} 「経済財政改革の基本方針2008」（いわゆる「骨太の方針」）は、消費税を含む税体系の抜本的な改革の早期実現を図ること、社会保障と税の一体的な改革が必要であることを指摘した上で、①生産性向上を促し、成長力を強化する、②税制が社会保障とともに再分配機能を適切に果たすようにし、世代間・世代内の公平を確保することを改革のポイントとして挙げている。^{*3}

仮に経済成長が唯一の政策目標であるならば、大原則は明確であり具体的な制度・政策の設計は比較的容易である。しかし、複数の政策目標がある場合には、それを具体的な制度設計の指針として機能させるためには、目標間のウエイト付けが不可避である。社会保障制度や税制は、経済の効率性（所得水準、経済成長）と公平性（所得格差）の間での選択に密接に関わっている。個人の努力のいかんによらず所得が均等に再分配されるならば、成長のために努力する誘因は大きく低下する。TFP が外生的に高まって経済成長率が上昇するならばそれに越したことはないが、政策的に成長を

* 本稿は、一般個人及び経済学者等に対するアンケート調査に基づいてその結果を整理したものであり、集計された数字自体は筆者自身の意見ではなく筆者が所属する組織の見解でもない。本稿の原案に対して小宮隆太郎氏から、また、DP 検討会において藤田昌久所長ほか参加者から貴重なコメントをいただいたことに感謝したい。

*1 「国民生活に関する世論調査」（2007年）によれば、日常生活での悩みや不安の内容として「老後の生活設計について」を挙げた者の割合が53.7%と最も高く、以下、「自分の健康について」（48.3%）、「家族の健康について」（39.8%）が上位を占めている。

*2 税制調査会「抜本的な税制改革に向けた基本的な考え方」（2007年11月）。

*3 このほか、少子高齢化の下で社会保障を支える安定的な財源を確保すること、低炭素化促進の観点から税制全般を見直すことの2点が税制改革のポイントとして挙げられている。

加速しようとするれば政策手段によっては所得分配に影響を及ぼす。したがって、これら諸制度の検討に際しては、どの程度効率性にウェイトを置き、どの程度公平性を重視するかを判断する必要がある。同時に、例えば所得分配の公平性を高めることが、どの程度効率性・経済成長を犠牲にすることになるのか定量的な見極めが必要である。^{*4} なお、公平性には同一時点（世代内）での所得分布だけでなく、世代間の所得分配という別の次元があり、この点は経済成長率とともに世代間にまたがる社会保障等の制度設計や政府債務削減のスケジュールにも左右される。^{*5}

本稿は、2つのサーベイ調査に基づいて国民一般及び経済の専門家の効率性・公平性に対する見方、社会保障をはじめとする政府サービスの受益と負担に対する考え方を概観することを主な目的としている。分析に使用するデータは、①「持続可能な経済社会システム構築に向けた政策立案と影響分析のための国民の意識調査」（2006年）、②「日本経済の長期展望に関する調査」（2007年）の2つである。①は、一般個人に対するアンケート調査で、効率性・公平性・政府の役割等に関する多くの設問を含んでいる。②は経済学者・エコノミストを対象とした調査で、効率性・公平性に関する認識とともに様々な経済パラメーターに関する「最善の推定値」を尋ねている。

これらのデータを使用して回答の平均値や中央値、分布を観察するとともに、年齢・性別その他の個人特性を説明変数とした簡単な回帰を行う。効率性と公平性へのウェイト付けが民主主義の下での国民の選択である以上、平均値もさることながら中央値が重要な意味を持つ。

なお、本稿で扱うのは効率性（資源配分効率、経済成長）と公平性（所得分配）という2つの価値（あるいは政策目標）に限定している。言うまでもないが、これら2つ以外にも様々な価値があることを否定するものではない。また、公平性は、しばしば「機会の公平」と「結果の公平」とに分けて論じられるが、機会の公平の重要性には異論が少ないと見られるため、意見が分かれる結果の公平性に論点を絞る。^{*6} さらに、所得分配には一国の国内だけでなく、グローバルな所得分配、地域内での所得

*4 所得水準や経済成長と所得分配の関係については古くから多くの研究があるが、必ずしも明確なコンセンサスはない。比較的最近のサーベイとしてAghion et al.[1999]、Bourguignon[2005]。Forbes[2000]はクロスカントリー・パネルデータの分析に基づき、短期・中期的に見るか長期的に見るかで所得格差と経済成長の関係は異なると述べている。Tachibanaki[2006]は、一般に効率性と公平性のトレードオフがあると見られているが、日本では必ずしもそうではないと論じている。

*5 世代間の公平性を生涯所得又は生涯消費の現在価値で比較する場合、以上のほか、割引率の設定や平均寿命の違いも大きく影響する。

*6 現実には「機会の公平」の実現も容易ではない。どういう家庭に生まれるかは公平ではありえないし、生まれながらに能力、健康・体力、容姿等の違いが存在することは否定できない。他方、「機会の公平」が仮に実現していても、失業、倒産、病気など確率的な現象をどの程度事後的に補正すべきかという「結果の公平」の問題は残る。

分配といった側面もあるが、本稿では一国全体での分配のみを扱う。^{*7}

本稿の構成は以下の通りである。第2節では、国民の意識調査データに基づき、効率性と公平性への人々の態度、政府サービスの受益と負担を中心に観察事実を整理する。第3節では、経済学者・エコノミストに対する調査結果に基づき、効率性と公平性のトレードオフ等に関する経済の専門家の見方を整理する。第4節はこれらの観察事実に基づいて結論を述べる。

2. 一般個人の見方

本節では、一般個人に対する意識調査のデータを用いて、効率性と公平性への意識、両者のトレードオフに対する態度、政府サービスの受益と負担に関する考え方を整理する。所得再分配に対する国民の選好については、我が国でも Ohtake and Tomioka [2004]をはじめ既にいくつかの優れた研究があり、低所得者、危険回避度が高い人、失業経験のある人が所得再分配政策への支持が強いこと、現在の状態だけでなく将来の所得や社会経済的地位の見通しに関わっていることなどを明らかにしている。ただし、所得再分配政策を行うためには財源が必要であり、所得再分配の拡大は負担を伴う。負担の増加は、その具体的な方法にも依存するが、資源配分の効率性や経済成長に対して負の影響を持つ可能性が高い。^{*8} したがって、現実の政策立案のためには、両者のトレードオフを考慮し、どちらにどの程度のウエイトを置くのかを特定する必要がある。^{*9} 公共サービスの受益と負担の関係については、橘木他[2006]がアンケート調査に基づいて社会保障、公共事業、教育等に関する政府の役割を拡大すべきか縮小すべきかへの考え方を整理しているが、定性的な調査であり、どの程度増減すべきか、また、そのために負担をする用意があるのかどうかは調査自体からは明らかでない。栗山他[2005]は、政府サービスの受益と負担に関するアンケート調査に基づいて効用関数を推計し、社会保障給付の1%上昇による効用の増加を相殺する国民負担率の上昇幅は0.24%で、金額換算すると社会保障給付と負担意思はほぼ同じ大きさになると論じている。ただし、論文自体の中で留保されている通り、線形の効用関数を仮定して

*7 グローバルな所得分配に関する研究も近年盛んに行われている。最近の包括的なものとして、例えば Anand and Segal [2008], Ferrera and Ravallion [2008]。

*8 クロスカントリー・データでの分析例として Folster and Henrekson [2001], Arjona et al. [2002], 茂呂 [2004]。これらは政府規模が経済成長と負の関係を持つという結果を示している。

*9 Corneo and Fong [2008]は、米国のデータを用いて「分配の正義」の経済的価値 (willingness to pay) を推計し、平均的には可処分所得の約2割の大きさだが、人種や教育水準によって異なることを示している。

いること、調査票において将来の国民負担の増加が強調され過ぎていること等に注意が必要である。

本稿は、これら先行研究を踏まえつつ、国民の選好をできるだけ定量的に明らかにしようと試みるものである。^{*10}

具体的には、「持続可能な経済社会システム構築に向けた政策立案と影響分析のための国民の意識調査」(2006年)のうち、以下の諸点に関する回答を分析対象とする。

- ①効率性と公平性のいずれを重視するか
- ②所得格差を縮小すべきか、どの程度の格差が望ましいか
- ③格差是正のために犠牲にしても良い所得の伸び
- ④格差是正の望ましい手段
- ⑤世代間格差(望ましい次世代の所得水準)
- ⑥政府サービスの受益と負担
- ⑦政府債務の削減と負担

なお、同調査の総サンプル数は4,305人である。サンプルの属性分布は表1に示す通りであり、各年齢層・性別に分布している。

(1) 効率性と公平性

まず、効率性と公平性のいずれを重視するかに関してである。具体的な設問は、「あなたはA 効率の良さ、B 公平性の高さのどちらをより重視しますか」であり、選択肢は(1)Aを重視、(2)ややAを重視、(3)どちらとも言えない、(4)ややBを重視、(5)Bを重視の5段階である。単純な集計結果は表2に示す通りであり、中央値は「(3)どちらとも言えない」である。

次が、公正と効率のバランスに関する設問である。具体的な設問は「現在の日本では、富裕な世帯と貧しい世帯では、収入に約10倍の差があります。あなたは、この格差がどの程度であるのが社会にとって望ましいとお考えですか」で、回答は(1)現状より大きい方がよい、(2)現状程度でよい、(3)現状より小さい方がよいの3段階、続いて「どの程度の格差が望ましいですか。数字を記入してください」というものである。前段の結果は表3であり、約2/3が現状よりも所得格差は小さい方がよいと回答している。また、後段の結果は、表4の通り、平均値は6.7倍、中央値は5.0倍である。^{*11} すなわち、平均的な国民は所得格差を現在に比べてかなり縮小するのが望ましいと考えている。

*10 調査の設問自体が定量的な回答を求めているが、もちろん主観的な意味での定量的な数字である。

*11 この回答は極端に大きな値を回答したサンプルが少数ながらあるため、平均値の計算に当たっては100倍超は100倍として処理した。

次に、公平性と成長のトレードオフを直接的に確認するもので、格差を縮小するために所得の伸びをどの程度犠牲にしても良いと考えるかである。具体的な設問は「日本人の収入は、今後 10 年間で 1.3 倍程度に増えると予測されていますが、格差を縮めるために、あなたの（家族の）収入の伸びを小さくする必要があるとしたら、どの程度までなら受け入れられますか」で、選択肢は(1)格差を縮めるために 1.3 倍より下になることは受け入れられない、(2)自分の収入が 1.2 倍程度になるのは受け入れられる、(3)自分の収入が 1.1 倍程度になるならば受け入れられる、(4)自分の収入が今と同程度であれば受け入れられる、(5)自分の収入が今よりも 1 割以上低下しても受け入れられるの 5 段階である。この設問についてはおそらく若干の注釈が必要である。10 年後の収入が 1.3 倍という前提は、所得が平均年率 2 % 台半ばで増加することを意味している。^{*12} これはベースラインとしてはやや高目の数字であり、より低いベースラインを設定した場合には回答のパターンが異なる可能性は否定できない。集計結果は表 5 である。所得の伸びを犠牲にすることに反対は約 30 % であり、7 割の人は格差是正のためにはある程度成長を犠牲にしても良いと回答している。中央値は所得の伸びが 1.2 倍程度になるのは受け入れられるというものであり、機械的に計算すると、望ましいと考える経済格差縮小が実現するならば自分の所得の伸びが年率▲0.8 % 低下しても受け入れられるということになる。^{*13} ただし、10 年後の所得が 1.2 倍ということは年率 1.8 % の伸びであり、必ずしも「低成長」ではないことに留意する必要がある。

格差是正のために望ましい手段に関しては、「収入の格差を是正する手段として、あなたは何が望ましいとお考えですか」という設問で、選択肢は、(1)高所得者に対する税率を高める、(2)医療保険・失業保険などリスクを軽減する仕組みを充実する、(3)公教育を充実する、(4)低所得者層への支援・扶助を充実する、(5)正社員とパートなど働き方による処遇・賃金格差を小さくするの 5 つであり、複数回答可である。集計結果によれば、支持が 30 % 弱となっている(4)を除きおおむね 50 % 程度が支持しており、あまり差がない(表 6)。専門家の間では、貧困層に対する助成が比較的少ない財源で格差を縮小できる手段と理解されているが^{*14}、必ずしもこれに対する支持は多くない。

経済格差には同時代での個人（世帯）間格差のほか、世代間の格差という次元がある。この点については「あなたは、自分の子供の世代の生涯の手取り収入の合計は、

*12 経済産業省[2006]、「新経済成長戦略」では政策努力により 1 人当たり実質 GNI が年率 2.5 % で伸びると試算しており、これと整合的な数字である。

*13 「1 割以上低下しても受け入れられる」を 0.9 倍として平均値を計算すると 1.16 倍である。

*14 例えば田近・八塩[2006]。

ご自分の世代と比べて、どうあるべきとお考えですか」という設問があり、選択肢は(1) (自分の世代の) 2倍以上になるべき、(2) 1.5倍程度になるべき、(3) 1.2倍程度になるべき、(4) 同程度でよい、(5) 0.8倍以下でよい、の5つである。最初の方ほど長期的に高い経済成長が必要であるという立場であり、後になるほど低い成長率でも構わないという考え方をしていることになる。集計結果によると(表7)、72%の人が次世代には自分の世代よりも高い所得を望んでいる(単純平均は1.36倍)。*15

以上は単純な集計結果であるが、回答は個人の属性によって異なる。以下、個人の各種属性を説明変数として ordered-probit 等による分析を行い、属性による効率性と公平性についての態度の違いを観察する。使用する個人属性は、性別、年齢、配偶者の有無、子供の有無、学歴、就労の有無、世帯所得(万円の対数)である。性別は男性を参照基準として女性ダミー (female)、年齢は40歳台を参照基準として20歳台 (age20)、30歳台 (age30)、50歳台 (age50)、60歳台 (age60)、70歳以上 (age70) の各ダミー、配偶者ありダミー (married)、子供ありダミー (child)、学歴は高卒を参照基準として中卒 (edu1)、高専・短大卒 (edu3)、大学・大学院卒 (edu4) のダミーである。

推計結果全体は煩瑣なため、上記①～⑤と個人属性の関係を一括して表示する(表8)。これによると、女性は男性よりも公平性志向が強い。年齢別には、高齢層ほど公平性志向が強く、若年層は相対的に公平性志向が弱い。したがって、高齢者ほど格差是正のために成長を犠牲にしても良いと考える傾向がある。*16 また、世帯年収が低いほど公平性への志向が強い。

格差是正のための手段については、説明力のない個人属性が多かったが、予想通り高齢者は医療保険・失業保険等の充実への支持が強く、公教育の充実への支持が弱い。女性、子供のいる人、大卒者は公教育の充実への支持が強い。世帯年収の低い人ほど低所得者への支援強化、働き方の違いによる賃金格差縮小への支持が強い。なお、20歳台、30歳台の人は、意外にも働き方による賃金格差縮小への支持は強くない。

次世代の所得については、予想通り子供のいる人は次世代の所得水準が自分の世代より大きく高まることを希望しており、長期的な成長志向がかなり強い。女性も男性に比べて成長志向が強い。他方、世帯所得の多い人、大卒者は、次世代に期待する所

*15 親子世代間に30年の差があるとすると、1人当たり年率1%強の成長という計算になる。ただし、ここでの設問は「手取り収入」を尋ねており、マクロの1人当たりGDPとは異なることに注意が必要である。

*16 ここでの分析では学歴による有意差は見られなかったが、米国では高学歴者は分配の正義を実現するために犠牲にしても良いと考える所得が大きいことを示す研究例がある(前出の Comeo and Fong [2008])。

得の伸びが相対的に低い、これは、自分たちが既に経済的に豊かなことを反映していると思われる。

(2) 政府サービスの受益と負担

政府サービスの受益と負担については、サービス充実に伴う国民負担の増加を考慮した上で分野毎に政府サービスをどの程度増やす（減らす）べきと考えるかを尋ねている。選択肢は、(1)1.5 倍程度に充実すべき、(2)1.2 倍程度に充実すれば良い、(3)現状程度の受益と負担が良い、(4)現状の 0.8 倍程度に減っても良い、(5)現状の 0.5 倍程度以下に減らすべきの 5 段階である（以下の分析では順序を逆にし、数字が大きいほど当該サービスの充実を希望する回答として処理する）。具体的な政府サービスは、警察、義務教育、大学教育、経済政策・研究開発、医療・年金など社会保障、生活保護など弱者救済、子育て支援、道路などインフラ整備、環境保全・街づくりの 9 つの分野を対象としている。政府サービスの充実のためには負担も増えることを前提とした設問となっていることがポイントである。

単純な集計結果は表 9 の通りである。インフラ整備を例外として、全体として負担が増えても当該サービスの充実を希望する方に分布が偏っており、特に「社会保障」と「子育て支援」で顕著である。この 2 つの分野は中央値も「1.2 倍程度に増やす」に位置しており、中位投票者の選好が政府サービス（及び負担）を増加させるカテゴリーになっている。政府サービスの分類が異なるが、橋木他[2006]の結果と傾向は似ている。

個人の属性別の選好について、(1)と同様の個人属性を説明変数とした ordered-probit 分析を行った結果が表 10 である。この結果によると、女性は教育、社会保障の充実を希望する傾向が強い。20 歳台及び 30 歳台の人は子育て支援への希望が強い。高齢者ほど社会保障、環境・街づくりの充実への希望が強い。子供のある人は教育、子育て支援への希望が強い。学歴が高いほど全般に（負担を伴っても）公的サービスを充実することへの希望が強い。世帯年収が高いほど公的サービス充実への希望が強いが、社会保障に対しては非有意、弱者救済とは負の関係である。なお、表示していないが、(1)における「効率性と公平性のいずれを重視するか」をダミー変数として追加した場合、年齢・性別その他をコントロールした上で、効率性を重視する人ほど「社会保障」、「弱者救済」の拡大への希望が弱く、公平性を重視する人ほどこれらの政府サービスを拡大すべきという傾向がある。

「国民経済計算」は、一般政府の目的別支出額を 10 のカテゴリー別に示している。2006 年度の数字を見ると、「社会保護」(34.7%)、「保健」(20.2%)、「経済業務」(14.2%)、「教育」(11.6%)などのシェアが大きい。この分類は、上の調査の分類とはい

くぶん異なるが、調査結果を利用し、現在の一般政府の目的別支出をベースに、国民が望ましいと考える政府サービスの水準を機械的に計算すると、約 13 兆円、GDP の約 2.5 %程度政府サービスを増加させることになる。^{*17} 各個人が望む政府支出規模の推計値を被説明変数として、個人属性で説明する回帰（OLS）を行うと、社会保障サービス増加への選好が強い高齢者、女性で係数が有意な正值となる。

政府債務残高を削減するためにも負担が必要となる。この点に関する設問は、「現在、日本の政府が抱える債務（借金）は約 730 兆円あります。これは、国民一人当たり約 570 万円に相当します。あなたは、30 年後、この借金はどの程度であるのが良いと思いますか」である。選択肢は、(1)毎年約 25 万円の国民負担により、30 年後に借金を今の 1 割程度まで減らす、(2)毎年約 20 万円の負担により、30 年後に借金を今の半分まで減らす、(3)毎年約 15 万円の負担により、30 年後に借金を今の 8 割程度まで減らす、(4)毎年約 12 万円の国民負担により、30 年後も今と同じ程度の借金に保つ、(5)毎年約 5 万円の国民負担により、30 年後に借金が今の 1.5 倍程度まで増えても良い、(6)国民負担はせず、30 年後に借金が今の 2 倍程度まで増えても良い、(7)わからない、の 7 つである。^{*18}

回答の単純集計結果は表 11 であり、中央値は「30 年後に借金を今の 8 割程度まで減らす」である。長期的に債務削減を行う必要があり、そのためには一定の国民負担が必要というのが多数であり、全く負担をしたくないというのは約 1 割に過ぎない。金額ベースで計算すると、長期的に政府債務を削減するために 1 人当たり年間 14 万円強の負担（国民全体で約 18 兆円、GDP 比 3.6 %の負担）を行うべきというのが平均値である。

属性別に見ると、60 歳台及び 70 歳台、男性、大卒、世帯所得の多い人ほど政府債務削減を積極的に行うべきという意識が強い。

3. 経済学者の見方

本節では、効率性と公平性に関する日本の経済学者・エコノミストの考え方を観察する。公平性と効率性だけに焦点を当てたものではないが、米国では Fuchs et al.[1998] が代表的な先行研究であり、労働供給の賃金弾性値、法人税やペイロール税の帰着と

*17 GDP 統計の「経済業務」は、研究開発と公共投資の平均、「教育」は義務教育、大学教育、子育て支援の平均、「社会保護」は、弱者救済と社会保障の平均を用いて計算した。「一般公共サービス」、「防衛」、「娯楽・文化・宗教」の 3 つは対応する調査項目がないため、増減なしとして処理した。

*18 国民負担と 30 年後の政府債務残高の関係は一定の前提の下に選択肢を作成している。前提によっては負担額と債務残高の関係は異なりうるため、あくまでも目安である。

いった重要な経済パラメーターについての経済学者の見方にかなり幅があること、経済学者の政策的な立場は経済パラメーターの見方よりも価値観によって影響されていることなどを示している。

具体的には、経済学者等を対象とした「日本経済の長期展望に関する調査」（2007年）の調査事項のうち、主として以下の設問に対する回答を分析する。^{*19}

- ① 効率性／公平性のウエイト（現状）
- ② 効率性／公平性のウエイト（望ましい姿）
- ③ 望ましい所得格差の程度
- ④ 所得再分配と経済成長率の関係
- ⑤ 所得再分配に係る諸政策へのスタンス
- ⑥ 政府規模と経済成長率の関係
- ⑦ 将来の政府債務 GDP 比

総サンプル数は 437 人であり、回答者の属性分布は表 12 に示す通りである。母集団の性格上女性が少ないが、年齢は比較的均等に分布している。

（1）効率性と公平性

まずは、効率性と公平性に関する考え方についての設問である。具体的な設問は、「現在の日本の諸制度・政策が、効率性と公平性に置いているウエイトについてどう評価されますか」である。単純集計結果は表 13 の通りで、「効率性へのウエイトが高い」と「公平性へのウエイトが高い」への回答が拮抗している。他方、政策が置くべきウエイトに関する「これからの日本の諸制度・政策は、効率性と公平性のどちらにウエイトを置くべきだとお考えですか」という設問に対しては、表 14 の通り「今よりも効率性を重視すべき」が「今よりも公平性を重視すべき」を約 10 %上回っている。^{*20} この点について、2. の一般個人の回答と比較すると（図 1）、「どちらとも言えない」という回答が少ないのが特徴だが、「効率性を重視」が「公平性を重視」よりもやや多いというパターンは共通である。

*19 主に日本経済学会の会員を対象に同学会の事前の了承を得て行った調査である（このほか少数ながら民間エコノミストを対象としている：サンプル中約 30 人）。この調査実施の過程で橋木俊詔教授の助言・助力をいただいた。2006 年にも同種のサーベイを実施しており、設問によっては一種のデルファイ方式の調査となっている。なお、その後、同学会はこの種のアンケート調査の実施について組織としては了承しない旨決定したとのことであり、残念ながら今後こうした調査を行うことは困難である。

*20 Fuchs et al.[1998]は、米国の労働経済学、公共経済学の学者に対して類似の調査を行っており、労働経済学者はわずかに公平性にウエイトがあり（0～100のスケールで中央値 56）、公共経済学者はやや効率性を重視する傾向（0～100のスケールで中央値 49）がある。

望ましい所得格差（税・社会保障による所得再分配後）の数字については^{*21}、現状との比較で拡大と縮小とが相半ばしている（表 15）。現状よりも格差を縮小すべきという回答が多数を占める国民一般とは異なり、平均値で見ても中央値で見てもほぼ現状程度の所得格差が妥当という結果である。一般個人の結果と比較するため、それぞれ現状に対して何割程度の格差が望ましいと考えているかを計算し、対数正規分布を想定してグラフに描くと図 2 のようになり、望ましい所得格差についての見方の分布が一般個人とかなり異なることを見ることができる。^{*22}

経済学者の属性（年齢、性別、所属機関、専門分野）を説明変数として ordered-probit 分析を行ったところ、政策の現状については年齢、性別、所属機関による有意な違いはなかったが、興味深いことに、労働経済学、公共経済学を専門分野とする人は、現在の諸制度・政策が効率性にウエイトを置いていると回答する傾向があり、特に労働経済学者で顕著である。^{*23} 一方、諸制度・政策が置くべきウエイトについては、労働経済学、公共経済学を専門とする人は、公平性にウエイトを置くべきと回答する傾向がやや強い。なお、年齢が高くなるほど公平性重視の傾向が有意に強まる。この点は、国民一般と似た傾向である。^{*24}

設問の内容・文言が異なるため単純には比較できないが、抽象的なレベルではやや効率性重視という点で国民一般の結果とほぼ共通であるのに対して、現実の所得格差への評価については格差を縮小すべきという志向は強くない。専門家は効率性と公平性の間のトレードオフを比較的明確に認識しているためかも知れない。

それでは、公平性を高める目的で追加的な所得移転を行った場合にどの程度、経済成長率に影響があると専門家は見ているのか。GDP 比で 10 % という相当大きな追加的な所得再分配を行った場合の長期的な経済成長率への影響についての回答は、平均値▲ 0.7 %、中央値▲ 0.5 %であった（表 16）。^{*25} ただし、標準偏差 0.7、90 パーセンタイル値 0.0 %、10 パーセンタイル値▲ 1.0 %と比較的ばらつきは大きい。公平性と

*21 所得倍率は分布のどの点とどの点を比較するか次第で倍率の数字は違うものになる。この調査では第 V 五分位と第 I 五分位の平均所得の倍率（現状を 4.3 倍として）を質問しており、一般個人への調査とは現状の数字が異なっている。

*22 現実の回答の分布はキリの良い数字の頻度が多いことから、分布のイメージを持つためにこうした処理をした。

*23 専門分野は JEL 分類（複数回答）で尋ねているが、ここではサンプルの多い「マクロ経済学」、「公共経済学」、「労働経済学」の 3 分野についてダミー変数を用いた。

*24 なお、望ましい所得格差の水準を被説明変数とした OLS を行ったところ、大学以外に所属する人（官庁エコノミスト、民間エコノミスト等）はやや大きめの格差が望ましいとする傾向があったが、他の属性は有意ではなかった。

*25 具体的な設問は、「所得分配の公平性を高める目的で、仮に GDP 比で 10 %（約 50 兆円）の追加的な所得移転（再分配）を行うと、実質経済成長率（年率）は何%程度低下すると見込むべきでしょうか」である。

効率性のトレードオフに関する定量的な見方にはかなり幅がある。属性別に見ると、年齢・性別による有意差はないが、労働経済学者及び大学以外の組織に所属する人が有意に大きなマイナス効果を見込んでいる。労働経済学者は上述の通り、公平性のウェイトを高めることが望ましいとする傾向が強いが、その経済成長への負の影響も大きいと認識しているわけである。

次に、所得再分配に直接に関連する具体的な政策のうち、①法人税率、②所得税の最高税率、③相続税の最高税率、④生活保護給付額、⑤最低賃金水準、⑥基礎年金給付額の6つについての経済学者のスタンスを見る。法人税率の引き下げは成長促進的だが所得格差には拡大的、他の5つは程度の違いはあれいずれも所得格差縮小的だが経済成長には負の効果を持つと考えられる。集計結果を見ると（表17）、法人税率は「引き下げるべき」に、所得税の最高税率、相続税率の最高税率、最低賃金水準、基礎年金給付額は「引き上げるべき」に分布がやや偏っている。

上述の通り、米国の経済学者に対するサーベイを行った Fuchs et al.[1998]によれば、専門分野に関する政策提案への賛否には人によって大きな違いがあり、それは経済パラメーター値の判断よりは個人の価値観との関連が強いと述べている。この点について、本稿のデータを用いて若干の分析を行う。

被説明変数は上の6つの政策に対するスタンス（「引き上げるべき」：1、「どちらか」といって引き上げるべき：2、「現状程度が適正」：3、「どちらか」といって引き下げるべき：4、「引き下げるべき」：5）で離散型の変数なので、ordered-probit 推計である。説明変数は、①効率性／公平性のいずれを重視すべきか（これからの日本の諸制度・政策が置くべきウェイト：「どちらとも言えない」を参照基準として「効率性重視」、「公平性重視」のダミー）、②政策パラメーターの推定値、③個人属性（年齢、性別、所属機関、専門分野）である。①は価値観を、②は専門家としての認識であり、それぞれが政策判断にどう影響を持っているかがここでの関心である。これらのうち政策パラメーターの推定値については若干説明を要する。6つの政策に共通に採用するのは上で見た「追加的な所得再分配が経済成長率に及ぼす影響」において各人が想定しているパラメーター値である。このほか、法人税については「法人税率の引き下げが設備投資に及ぼす影響」、所得税の最高税率については「所得税率の引き上げが労働供給に及ぼす影響」、最低賃金水準については「法定最低賃金の引き上げが低所得者の雇用量（マンアワー）に及ぼす影響」であり、いずれも効率性への負の影響が大きいと判断する場合には負値である。したがって、例えば、「所得税の最高税率」に対する「所得再分配が経済成長率に及ぼす影響」の係数が有意な負値である場合、所得再分配政策と経済成長率の間のトレードオフが大きいと判断しているほど所得税の引

き上げには反対である（引き下げを支持する）傾向があることを意味する。また、この政策に対する効率性重視のダミーが正值である場合、効率性を重視する人ほど「引き下げ」を支持する傾向が強いことを意味する。

推計結果は表 18 である。これら所得再分配に関連する政策への経済学者のスタンスに対して、効率性重視／公平性重視という個人の価値観の影響がかなりあることが確認できる。公平性を重視する人ほど、法人税率、所得税・相続税の最高税率、生活保護給付額、最低賃金水準、基礎年金給付額を引き下げるべきという判断をしている。一方、パラメーター推計値については、追加的な所得再分配が経済成長に及ぼす負の影響が大きいと判断している人ほど、平均との比較で所得税及び相続税の最高税率、最低賃金水準、基礎年金給付額の引き上げに反対（引き下げを支持）する傾向があること、最低賃金の引き上げによる低所得労働者の雇用への悪影響が大きいと判断している人ほど最低賃金水準引き上げに反対する傾向があるなど、専門家としての見解と政策判断が整合的になっている。しかし、法人税率と投資、所得税と労働供給のパラメーター判断の係数は有意ではなかった。説明変数の尺度が異なるため比較は困難だが、所得再分配に関する政策へのスタンスには、経済構造のパラメーターへの専門家としての見方と個人の価値観とがともに影響している。なお、年齢等の個人属性は多くの場合に非有意だったが、「基礎年金給付額」だけは、（価値観や構造パラメーターへの判断をコントロールした上で）60 歳台、70 歳台で有意に引き上げを支持する傾向が見られた。

（2）政府規模と経済成長、政府債務残高の削減

2. で見た通り、国民の中には負担が増加しても社会保障をはじめ様々な政府サービスを充実すべきという意見がかなり強い。しかし、大きな政府は効率性を低下させ、経済成長にマイナスの影響を持つという見方も有力である。この点に関し、政府の大きさと経済成長の関係についての考え方を経済学者に尋ねた結果は、潜在的国民負担率が GDP 比で 10 %ポイント上昇した場合の経済成長率への影響（年率）は、平均値▲ 1.2 %、中央値▲ 1.0 %だった（表 19）。^{*26} GDP 比 10 %ポイントという数字は、（1）の所得移転の数字と同じだが、経済成長率への負の影響はこの設問への回答の方が大きい。おそらく、純粋の所得移転と比較して政府消費・政府投資等の大幅な増加は非効率性を招く度合いが大きいと理解されているためと考えられる。なお、年齢、性別等の属性別には顕著な違いは確認できなかった。

*26 国民負担率は国民所得を分母とすることが多いが、ここでは GDP 比を考えている。具体的な設問は、「仮に潜在的国民負担率（税負担＋社会保障負担＋財政赤字の合計の GDP 比）が 10 %ポイント上昇すると、実質経済成長率（年率）は何%程度低下すると考えるべきでしょうか」である。

最後に、政府債務残高の削減に関する経済学者の見解を見ておきたい。設問は、「30年後政府債務残高（GDP比）はどの程度の水準であることが適切だとお考えですか」である。集計結果によれば（表20）、平均値で約90%、中央値で100%であり、現状（約180%）に比べてかなりの削減をすることが望ましいというのが経済学者の平均的な見方である。標準偏差は47%と平均値の半分程度であり、比較的回答のばらつきが小さい。^{*27} 設問の表現が異なるため単純な比較は難しいが、国民一般の意見と比較的似た傾向である。

4. 結論

本稿は、国民一般及び経済学者に対するサーベイの結果に基づき、効率性・公平性に対する人々の見方、公共サービスの受益と負担についての考え方等を概観したものである。冒頭に述べた通り、効率性、公平性の他にも様々な価値や政策目標があるが、本稿は潜在的にトレードオフがありうるこの2つに焦点を当てている。^{*28}

全体として見ると、我が国の個人は公平性への志向がかなり強く、自分の所得がある程度成長することを前提とすれば、格差を縮小するために所得の伸び（経済成長）を多少犠牲にしても良いと考えている。負担が増加しても所得再分配に関わる政府サービスを充実した方が望ましいと考えている人が多数である。一定の負担をしても政府債務を削減することが必要だと考えている。

この結果と現在の一般政府の目的別支出をベースに、いくつかの仮定の下に国民が望ましいと考える政府サービスの平均的な水準を試算すると、一般政府ベースで約178兆円という現状よりも約13兆円、GDPの2.5%程度政府サービスを増加させることになる（中央値だと約11.5兆円、GDP比2.2%）。潜在的国民負担率の国際比較によると、主要先進国の中で日本は米国に次いで低く、例えば欧州の中で比較的小さい英国でも日本よりも8～9%ポイント高い。したがって、GDP比で+2%～+2.5%という数字は、国民が「大きな政府」を志向しているという意味ではない。このほか、長期的に政府債務を削減するために1人当たり年間14万円強の負担（国民全体で約18兆円、GDP比3.6%の負担）を行うべきというのが平均値である（中央値だと

*27 この設問も属性による違いは確認できなかった。

*28 トレードオフの程度は政策手段によっても異なる。低所得家庭の子供を対象とした教育の充実は、長期的に効率性と公平性の両方に寄与しトレードオフがない稀な政策である（"a rare public policy with no equity-efficiency tradeoff"）という見方もある（Heckman and Masterov[2007]）。また、Woessmann[2007]は、教育一般について効率性と公平性のトレードオフがないと述べている。

1人当たり年間15万円、国民全体で約19兆円、GDP比3.7%)。

ただし、個人の属性(性別、年齢、教育水準、所得水準等)によって選好にはかなりの違いがある。若年層では効率性志向がいくぶん強いが、高齢者は公平性志向が強く、50歳以上になると格差是正のために所得の伸びをかなり犠牲にしても良いと考える傾向がある。女性は公平性志向が男性よりも強い。教育水準の高い人、所得水準の高い人は効率性志向がいくぶん強い。^{*29} 結果として、高齢者及び女性は、負担がある程度増加しても社会保障を中心に各種政府サービスを充実すべきだとする傾向が強い。一定の負担を伴っても政府債務残高を減少させるべきという考え方は、男性、高齢者、大卒、高所得者ほど強い。

平均値もさることながら中位投票者に相当する中央値は重要な意味を持つ。上で見た通り、高齢者は相対的に大きな政府への選好が強く、成長志向が弱い。今後、高齢者の割合が急速に高まっていくことを前提にすると、中位投票者がその方向に徐々にシフトしていくことも考えられる。^{*30} また、高齢化の進んだ地域ほどこうした傾向が早く現れる可能性がある。

ただし、以上の結果はあくまでも抽象度の高い仮想的な設問への回答に基づくものであり、具体的な政策・制度設計に関する賛否を問うているわけではない。また、政府サービスへの希望や政府債務削減についての考え方に関する上の計算は負担を前提としたものではあるものの、具体的な財源や個々の人の負担がいくら増えるかを示しているわけではない。この種の調査は、設問の細かい表現や順序によって結果が異なることもあり、あくまでも全体的な傾向に関する一つの情報として理解する必要がある。

一方、経済学者は、分布の中央値で見るとおおむね現状程度の所得格差を支持している。望ましいと考える所得格差の程度の分布は、一般個人と専門家の間には乖離がある。格差是正のための所得移転と経済成長との間のトレードオフ、政府の大きさが経済成長に及ぼす負の影響について、平均的に見ると比較的大きな数字と判断されているが、専門家の中でもばらつきがかなり大きい。政府債務残高の削減については、一般個人と比較的似た考えであり、長期的に債務残高のGDP比率を現在の半分近くまで引き下げていくべきというのが平均的な見方である。

所得再分配に関連する具体的な政策へのスタンスには、経済構造のパラメーターについての専門家としての見方と個人の価値観とがともに影響している。

*29 年齢や所得水準と所得再分配への態度は、大竹・富岡[2007]と同様である。

*30 この点は、高齢者の選好が「加齢効果」なのか「コーホート効果」なのかにも依存する。本稿のようなクロスセクション・データではこの点は識別できない。

以上見てきた通り、国民は所得の伸び（経済成長）とともに所得分配（公平性）にも強い関心を持っている。^{*31} 2つの異なる目標の間にトレードオフがない政策を行うことには議論の余地が小さいが、社会保障・税制をはじめ所得再分配に強く関わる制度・政策はトレードオフを孕むことが少なくない。このような場合、それぞれにどの程度のウエイトを置くか、いかなる制度・政策を採用すべきかは究極的には国民の選択にかかっている。

効率性、公平性等の異なる価値に対してウエイト付けを行う必要がある場合、合理的な制度設計のためには、トレードオフの程度をできるだけ定量的に推定するとともに、国民の価値観を正確に把握することが重要である。^{*32} また、諸外国では税制、社会保障、労働政策をはじめ資源配分の効率性と所得分配の公平性の間に潜在的なトレードオフが存在する政策に関して、マイクロシミュレーション・モデル等を用いた試算が活発に行われ、政策選択の素材とされるようになってきている。我が国でもマクロモデルによる成長効果の試算は従来から行われているが、分配面の効果を含む分析は所得分配に関する基礎データの利用可能性が制約されていること等からまだ一般的ではない。今後、そうした取り組みを進め、政策効果を明示した選択肢を提示していくことが望ましい。

*31 大竹・竹中[2007]によると、所得格差の認識や所得決定に係る価値観は日本人と米国人とでかなり違いがある。経済格差に対する人々の態度を国際比較した例によると、格差に対して肯定的という意味で米国人が例外的である（Alesina et al.[2004], Björklund and Freeman[2008]）。なお、相対所得が幸福度に影響する場合、一定の前提の下、所得分配が不公平な国ほど幸福度が低くなり、そうした効果は豊かな国ほど大きいとの指摘がある（Clark et al.[2008]）。

*32 Layard et al.[2008]は、個人の主観的幸福度のサーベイ・データに基づいて所得の限界効用逓減のパラメーターを1.26と推計している。こうした数字を用いたアプローチも考えられる。

[参考文献]

- Aghion, Philippe, Eve Caroli, and Cecilia Garcia-Penalosa[1999], "Inequality and Economic Growth: The Perspective of the New Growth Theories," *Journal of Economic Literature*, Vol.37, December, pp.1615-1660.
- Alesina, Alberto, Rafael Di Tella, and Robert MacCulloch[2004], "Inequality and Happiness: are Europeans and Americans Different?" *Journal of Public Economics*, Vol.88, Nos.9-10, pp.2009-2042.
- Anand, Sudhir and Paul Segal[2008], "What Do We Know about Global Inequality?" *Journal of Economic Literature*, Vol.46, No.1, pp.57-94.
- Arjona, Roman, Maxime Ladaïque, and Mark Pearson[2002], "Social Protection and Growth," *OECD Economic Studies*, No.35, 2002/2.
- Björklund, Anders and Richard Freeman[2008], "Searching for Optimal Inequality / Incentives," NBER Working Paper, No.14014.
- Bourguignon, Francois[2005], "The Effect of Economic Growth on Social Structures," in Philippe Aghion and Steven N.Durlauf eds. *Handbook of Economic Growth*, Vol.1B, Amsterdam: Elsevier B.V., Ch.27.
- Clark, Andrew E., Paul Frijters, and Michael A.Shields[2008], "Relative Income, Happiness, and Utility: An Explanation for the Easterlin Paradox and Other Puzzles", *Journal of Economic Literature*, Vol.46, No.1, pp.95-144.
- Cordoba, Juan-Carlos and Genevieve Verdier[2007], "Lucas vs. Lucas: On Inequality and Growth," IMF Working Paper, No.07/17.
- Corneo, Giacomo and Christina M.Fong[2008], "What's the Monetary Value of Distributive Justice?" *Journal of Public Economics*, Vol.92, Nos.1-2, pp.289-308.
- Ferreira, Francisco H.G. and Martin Ravallion[2008], "Global Poverty and Inequality: A Review of the Evidence," World Bank Policy Research Working Paper, No.4623.
- Folster, Stefan and Magnus Henrekson[2001], "Growth Effects of Government Expenditure and Taxation in Rich Countries," *European Economic Review*, Vol.45, No.8, pp.1501-1520.
- Forbes, Kristin J.[2000], "A Reassessment of the Relationship between Inequality and Growth," *American Economic Review*, Vol.90, No.4, pp.869-887.
- Heckman, James J. and Dimitriy V.Masterov[2007], "The Productivity Argument for Investing in Young Children," NBER Working Paper, No.13016.
- 栗山浩一・茨木秀行・高橋慶子・植田博信・井上崇[2005], 「受益と負担についての国民意識に関する考察」, 内閣府経済財政分析ディスカッション・ペーパー, DP/05-1.
- Layard, R., S.Nickell, and G.Mayraz[2008], "The Marginal Utility of Income," *Journal of Public Economics*, Vol.92, Nos.8-9, pp.1846-1857.
- 茂呂賢吾[2004], 「政府の規模と経済成長：先進国パネル分析に見る負の関連の再検証」, ESRI Discussion Paper Series, No.103.
- 大竹文雄・竹中慎二[2007], 「所得格差に関する態度：日米比較」, 『現代経済学の潮流 2007』 東洋経済新報社, pp.67-99.
- Ohtake F. and J. Tomioka[2004], "Who Supports Redistribution ?" *Japanese Economic Review*, Vol.55, No.4, pp. 333-354.
- 大竹文雄・富岡淳[2007], 「不平等の認識と再分配政策」, 林文夫編『経済制度設計』, 勁草書房, pp.181-208.
- Tachibanaki, Toshiaki[2006], "Inequality and Poverty in Japan," *Japanese Economic Review*, Vol.57, No.1, pp.1-27.
- 橘木俊詔・岡本章・川出真清・畑農鋭矢・宮里尚三[2006], 「公共支出の受益と国民負

- 担に関する意識調査と計量分析」, RIETI Discussion Paper, 06-J-058.
- 田近栄治・八塩裕之[2006], 「税制を通じた所得再分配：所得控除にかわる税額控除の活用」, 小塩隆士・田近栄治・府川哲夫編『日本の所得分配：格差拡大と政府の役割』, 東京大学出版会, 第4章, pp.85-110.
- Woessmann, Ludger[2007], "Fundamental Determinants of School Efficiency and Equity: German States as a Microcosm for OECD Countries," CESifo Working Paper, No.1981.

〔図表〕

表1 個人サンプルの属性分布

属性		Freq.	Percent
年齢	20歳台	471	11.0
	30歳台	1,022	23.8
	40歳台	844	19.7
	50歳台	1,062	24.7
	60歳台	681	15.9
	70歳以上	214	5.0
性別	男性	2,102	49.0
	女性	2,192	51.1
配偶者	配偶者なし	1,138	26.4
	配偶者あり	3,167	73.6
子供	子供なし	1,352	31.4
	子供あり	2,953	68.6
最終学歴	中学	224	5.2
	高校	1,407	32.8
	高専・短大	1,010	23.6
	大学・大学院	1,644	38.4
就労状態	就労	2,841	66.4
	非就労	1,435	33.6
所得水準	世帯年収 (万円)	Mean 594.8	Std. Dev. 1208.1

表2 効率性と公平性のどちらを重視するか

選択肢	Freq.	Percent
効率性重視	342	8.0
やや効率性重視	1,306	30.7
どちらとも	1,424	33.4
やや公平性重視	910	21.4
公平性重視	279	6.6
計	4,261	100.0

表3 所得格差についての考え方

	Freq.	Percent
現状より格差は大きい方がよい	161	3.8
現状程度がよい	1,287	30.1
現状より格差は小さい方がよい	2,835	66.2
計	4,283	100.0

表4 望ましい所得格差の程度

	平均	標準偏差	p10	p50	p90
望ましい所得倍率	6.70	7.59	3.0	5.0	10.0

表5 所得格差縮小のために犠牲にしても良い所得の伸び（10年後）

	Freq.	Percent
1.3倍以上	1,305	30.6
1.2倍	1,140	26.8
1.1倍	526	12.3
現在と同程度で良い	1,186	27.8
0.9倍以下でも良い	105	2.5
計	4,262	100.0

表6 格差是正のために望ましい手段（複数回答）

	回答割合
高所得者への課税強化	55.4%
医療保険・失業保険当充実	50.0%
公教育充実	47.3%
低所得者への支援強化	29.1%
働き方による賃金格差縮小	50.9%

表7 子供世代の望ましい生涯所得（自分の世代との比較）

	Freq.	Percent
2倍以上	642	15.0
1.5倍	1,469	34.3
1.2倍	974	22.7
同程度	1,154	26.9
0.8倍以下	49	1.1

表8 個人の属性別の結果

	女性	20歳台	30歳台	50歳台	60歳台	70歳以上	配偶者あり	子供あり	中卒	高専・短大卒	大卒	就労	世帯年収(対数)	
①効率的性と公平性への選好	-0.060	-0.413	-0.282	0.120	0.322	0.491	0.010	-0.070	-0.093	-0.008	0.051	-0.092	-0.007	
(z値)	-1.60	-6.32	-5.63	2.43	5.25	5.12	0.22	-1.51	-1.12	-0.17	1.23	-2.24	-0.33	
②-1格差の現状評価	0.1654	-0.226	-0.143	0.1638	-0.045	-0.178	-0.11	0.1572	-0.162	-0.037	-0.189	-0.119	-0.092	
(z値)	3.69	-2.98	-2.43	2.72	-0.6	-1.57	-1.95	2.87	-1.62	-0.65	-3.79	-2.38	-3.55	
②-2望ましい所得格差(倍率)	-1.162	1.075	0.748	-0.172	0.273	0.030	-0.161	-0.518	0.786	0.324	1.121	0.025	0.495	
(t値)	-4.32	2.31	2.10	-0.49	0.62	0.04	-0.48	-1.56	1.32	0.99	3.75	0.09	3.30	
③格差是正のために犠牲にしても良い所得の伸び	0.062	-0.001	-0.106	0.255	0.392	0.300	0.032	-0.096	-0.024	-0.020	-0.031	0.042	0.023	
(z値)	1.61	-0.01	-2.06	5.03	6.23	3.08	0.67	-2.02	-0.28	-0.41	-0.71	1.00	1.10	
④格差是正の望ましい手段	高所得者への課税強化	0.002	-0.046	-0.056	0.011	0.016	0.081	-0.008	0.014	-0.044	0.006	-0.010	0.001	0.001
	(z値)	0.14	-1.48	-2.38	0.47	0.57	1.82	-0.36	0.63	-1.11	0.26	-0.49	0.06	0.08
	医療保険・失業保険当充実	0.000	-0.028	-0.080	0.031	0.241	0.250	0.049	-0.068	-0.053	-0.003	-0.034	0.009	-0.008
	(z値)	0.02	-0.91	-3.34	1.31	8.44	5.71	2.17	-3.07	-1.34	-0.13	-1.69	0.47	-0.82
	公教育充実	0.037	0.004	0.016	-0.043	-0.062	-0.048	0.038	0.040	-0.073	0.026	0.041	-0.032	0.002
	(z値)	2.08	0.14	0.68	-1.82	-2.15	-1.07	1.69	1.84	-1.85	1.18	2.04	-1.63	0.19
低所得者への支援強化	0.007	0.021	-0.007	0.006	-0.051	-0.024	-0.035	-0.019	0.034	-0.061	-0.099	-0.020	-0.042	
(z値)	0.42	0.74	-0.34	0.30	-2.00	-0.61	-1.74	-0.94	0.98	-3.19	-5.62	-1.16	-4.78	
働き方による賃金格差縮小	0.083	-0.113	-0.108	0.095	0.022	-0.024	0.004	-0.080	-0.061	-0.018	-0.052	0.013	-0.021	
(z値)	4.63	-3.66	-4.52	4.00	0.77	-0.54	0.16	-3.60	-1.55	-0.83	-2.62	0.68	-2.07	
⑤次世代の所得の伸び	-0.105	-0.036	0.106	0.010	-0.009	-0.166	0.079	-0.424	-0.132	0.000	0.229	-0.100	0.070	
(z値)	-2.75	-0.55	2.10	0.20	-0.15	-1.73	1.67	-9.01	-1.58	0.00	5.41	-2.40	3.30	

(注1) ①, ②-1, ③, ⑤はordered-probit, ②-2はOLS, ④はdprobit.

(注2) 10%水準で有意ではないものは薄字。

(注3) ①は正値は公平性重視, ②-1は正値は格差縮小志向, ③は正値は格差是正のために犠牲にしても良い所得の伸びが大, ⑤は正値は次世代の所得が小。

表9 政府サービスの水準についての考え方

	警察		義務教育		大学教育	
	Freq.	(%)	Freq.	(%)	Freq.	(%)
0.5倍以下に縮小	156	3.7	77	1.8	333	7.9
0.8倍程度に縮小	243	5.8	163	3.9	753	17.9
現状程度	1,826	43.5	2,028	48.2	2,070	49.2
1.2倍程度に充実	934	22.2	989	23.5	761	18.1
1.5倍以上に充実	1,043	24.8	951	22.6	287	6.8

	研究開発・経済政策		社会保障		弱者救済	
	Freq.	(%)	Freq.	(%)	Freq.	(%)
0.5倍以下に縮小	342	8.1	112	2.6	277	6.6
0.8倍程度に縮小	727	17.3	259	6.1	528	12.5
現状程度	2,043	48.5	1,371	32.3	1,882	44.6
1.2倍程度に充実	853	20.3	1,479	34.8	1,083	25.7
1.5倍以上に充実	245	5.8	1,029	24.2	447	10.6

	子育て支援		インフラ整備		環境・街作り	
	Freq.	(%)	Freq.	(%)	Freq.	(%)
0.5倍以下に縮小	128	3.0	935	22.1	389	9.2
0.8倍程度に縮小	274	6.5	1,195	28.3	804	19.0
現状程度	1,413	33.6	1,508	35.7	1,876	44.4
1.2倍程度に充実	1,458	34.7	474	11.2	866	20.5
1.5倍以上に充実	931	22.2	116	2.7	292	6.9

(注)太字は中央値を含むカテゴリー。

表10 個人の属性と政府サービス水準への考え方

	女性	20歳台	30歳台	50歳台	60歳台	70歳以上	配偶者あり	子供あり	中卒	高専・短大卒	大卒	就労	世帯年収(対数)
警察	-0.034	-0.254	-0.190	0.184	0.072	0.216	-0.010	-0.040	-0.206	0.092	0.147	-0.029	0.095
(z値)	-0.86	-3.82	-3.71	3.60	1.12	2.14	0.21	-0.83	-2.37	1.94	3.40	-0.67	4.34
義務教育	0.068	0.071	-0.010	-0.088	-0.018	0.081	0.044	0.229	-0.089	0.086	0.131	-0.003	0.033
(z値)	1.72	1.05	-0.19	-1.70	-0.27	0.80	0.90	4.73	-1.00	1.79	3.00	-0.07	1.49
大学教育	0.140	0.031	-0.059	-0.061	-0.172	0.013	-0.003	0.263	-0.044	0.101	0.208	-0.030	0.028
(z値)	3.65	0.47	-1.17	-1.22	-2.71	0.13	-0.07	5.60	-0.51	2.16	4.90	-0.72	1.31
研究開発・経済政	0.063	0.088	0.011	0.043	0.050	0.171	-0.048	-0.041	-0.236	0.082	0.120	-0.067	0.068
(z値)	1.64	1.33	0.22	0.87	0.80	1.72	-1.00	-0.88	-2.79	1.75	2.84	-1.59	3.17
社会保障	0.226	-0.028	-0.090	0.181	0.343	0.337	0.003	-0.104	-0.081	0.066	0.067	0.056	-0.008
(z値)	5.87	-0.43	-1.78	3.60	5.43	3.44	0.06	-2.21	-0.95	1.40	1.57	1.34	-0.38
弱者救済	0.036	-0.055	-0.178	0.030	-0.118	-0.084	-0.142	-0.043	0.028	-0.018	-0.045	-0.047	-0.068
(z値)	0.94	-0.83	-3.52	0.61	-1.88	-0.85	-2.98	-0.93	0.33	-0.38	-1.07	-1.12	-3.20
子育て支援	0.040	0.528	0.300	-0.107	0.123	0.092	0.086	0.150	-0.120	0.034	0.089	-0.036	-0.008
(z値)	1.04	7.88	5.89	-2.14	1.94	0.91	1.80	3.18	-1.40	0.73	2.08	-0.86	-0.37
インフラ整備	0.089	0.128	-0.007	0.004	-0.027	0.223	-0.127	0.165	-0.161	-0.056	-0.090	0.062	0.050
(z値)	2.32	1.94	-0.14	0.08	-0.43	2.28	-2.68	3.53	-1.89	-1.22	-2.14	1.48	2.34
環境・街づくり	0.013	0.098	-0.025	0.009	0.159	0.248	-0.060	0.037	-0.291	0.082	0.096	-0.033	0.042
(z値)	0.36	1.51	-0.49	0.19	2.55	2.55	-1.27	0.79	-3.44	1.78	2.28	-0.80	1.97

(注) ordered-probit推計。10%水準で有意ではないものは薄字。

表11 30年後の政府債務残高についての考え方

	Freq.	Percent
1割程度に減らす	298	10.4
半分に減らす	741	25.7
8割程度に減らす	823	28.6
現状程度	497	17.3
1.5倍に増加	198	6.9
2倍に増加	322	11.2
計	2,879	100.0

表 12 サンプルの分布（経済学者・エコノミスト）

属性		Freq.	Percent
①年齢	20～29歳	10	2.3
	30～39歳	107	24.9
	40～49歳	108	25.1
	50～59歳	112	26.1
	60～69歳	66	15.4
	70歳以上	27	6.3
②性別	男性	399	92.4
	女性	33	7.6
③職業	大学教員	327	75.9
	大学教員以外	104	24.1
④専門分野 (JEL分類)	A	51	11.7%
	B	6	1.4%
	C	67	15.3%
	D	73	16.7%
	E	138	31.6%
	F	64	14.6%
	G	71	16.2%
	H	86	19.7%
	I	17	3.9%
	J	28	6.4%
	K	15	3.4%
	L	53	12.1%
	M	15	3.4%
	N	6	1.4%
	O	54	12.4%
	P	12	2.7%
	Q	24	5.5%
	R	39	8.9%
Z	15	3.4%	

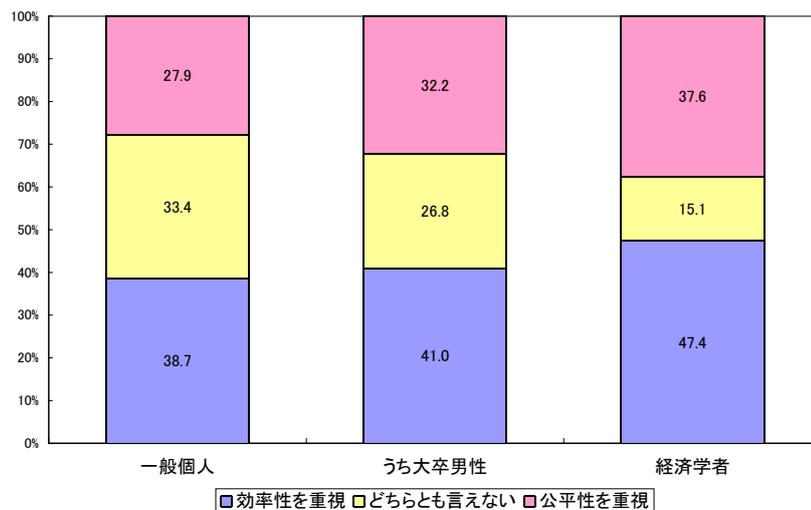
表 13 現在の諸制度・政策の効率性・公平性へのウエイト

	Freq.	Percent
効率性にウエイト	167	38.8
公平性にウエイト	156	36.2
どちらとも言えない	104	24.1
わからない	4	0.9

表 14 これからの政策が効率性・公平性に置くべきウエイト

	Freq.	Percent
効率性を重視すべき	198	46.2
公平性を重視すべき	157	36.6
現状程度	63	14.7
わからない	11	2.6

図1 効率性・公平性に対する態度の比較

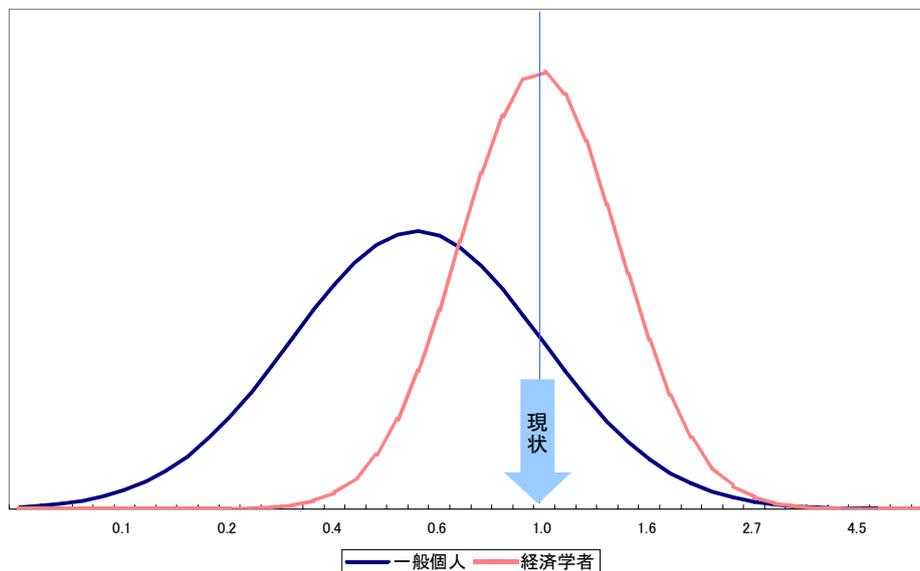


(注) 一般個人は「重視」と「やや重視」を合計。設問の文言が異なるため厳密な比較ではない。

表15 所得格差のあり方

	Freq.	Percent
現在よりも拡大すべき	221	50.6
現在よりも縮小すべき	216	49.4

図2 望ましい所得格差（現状＝1に対する倍率）の分布比較



(注) おおまかなイメージを示すために対数正規分布を仮定して描いたもの。

表 16 所得再分配の拡大が経済成長に及ぼす影響 (%)

	mean	sd	p10	p50	p90
追加的所得移転の経済成長への影響	-0.7	0.7	-1.0	-0.5	0.0

表 17 所得再分配に関連する諸政策へのスタンス (%)

	法人税率	所得税の最高税率	相続税の最高税率	生活保護給付額	最低賃金水準	基礎年金給付額
引き上げるべき	10.1	29.6	33.0	10.2	22.2	15.6
どちらかという引き上げるべき	12.0	18.4	18.2	19.6	29.4	23.7
現状程度が適当	34.2	30.7	29.0	46.5	38.9	48.6
どちらかという引き下げるべき	29.0	11.6	9.3	14.5	5.0	8.9
引き下げるべき	14.6	9.7	10.5	9.2	4.5	3.4

表 18 経済学者のパラメーター推定値と価値観の政策判断への影響度

①法人税率			②所得税の最高税率		
	Coef.	z		Coef.	z
所得再分配増加の経済成長への影響度	-0.0747	-0.88	所得再分配増加の経済成長への影響度	-0.1789	-2.20
法人税の投資への影響度	-0.0183	-1.20	所得税の労働供給への影響度	-0.0979	-1.59
効率重視(タミー)	0.3622	2.14	効率重視(タミー)	0.3599	2.09
公平重視(タミー)	-0.6434	-3.62	公平重視(タミー)	-0.4742	-2.59
③相続税の最高税率			④生活保護給付額		
	Coef.	z		Coef.	z
所得再分配増加の経済成長への影響度	-0.2195	-2.70	所得再分配増加の経済成長への影響度	-0.0728	-0.91
効率重視(タミー)	0.0870	0.52	効率重視(タミー)	0.1344	0.80
公平重視(タミー)	-0.3816	-2.13	公平重視(タミー)	-0.2858	-1.63
⑤最低賃金水準			⑥基礎年金給付額		
	Coef.	z		Coef.	z
所得再分配増加の経済成長への影響度	-0.1528	-1.85	所得再分配増加の経済成長への影響度	-0.2481	-2.97
最低賃金の低所得労働者の雇用量への影響度	-0.0855	-4.55			
効率重視(タミー)	0.4811	2.72	効率重視(タミー)	0.2525	1.47
公平重視(タミー)	-0.3060	-1.66	公平重視(タミー)	-0.4617	-2.56

(注)被説明変数は、「引き上げるべき」(=1)～「引き下げるべき」(=5)。推計はordered-probit。
このほか、年齢、性別、所属機関、専門分野を説明変数として用いている。
10%水準で有意でないものは薄字としている。

表 19 潜在的国民負担率の増加が経済成長率に及ぼす影響 (%)

	mean	sd	p10	p50	p90
潜在的国民負担率の上昇の経済成長への影響	-1.2	0.8	-2.0	-1.0	-0.5

表 20 30年後の望ましい政府債務残高の GDP 比

	mean	sd	p10	p50	p90
30年後の望ましい政府債務残高(対GDP, %)	90	47	30	100	150